

ふくしん 景況調査レポート

vol. **99**
2023年8月発行



国見町あつかし千年公園のハス

Contents

地元企業景気動向調査
主要経済指標

地元企業景気動向調査 (令和5年4～6月期)

業況判断DIは全産業で▲21ポイントと前回令和5年3月期調査時(▲22)より1ポイントの改善となった。業種別では7業種すべてでマイナス推移(業況が悪い)である中、製造業、卸売業、小売業、運輸業で改善がみられ、建設業と不動産業で後退となった。

令和5年4～6月期の業況判断指数(DI値) ▲21

特別調査「アフターコロナと中小企業」

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

 福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

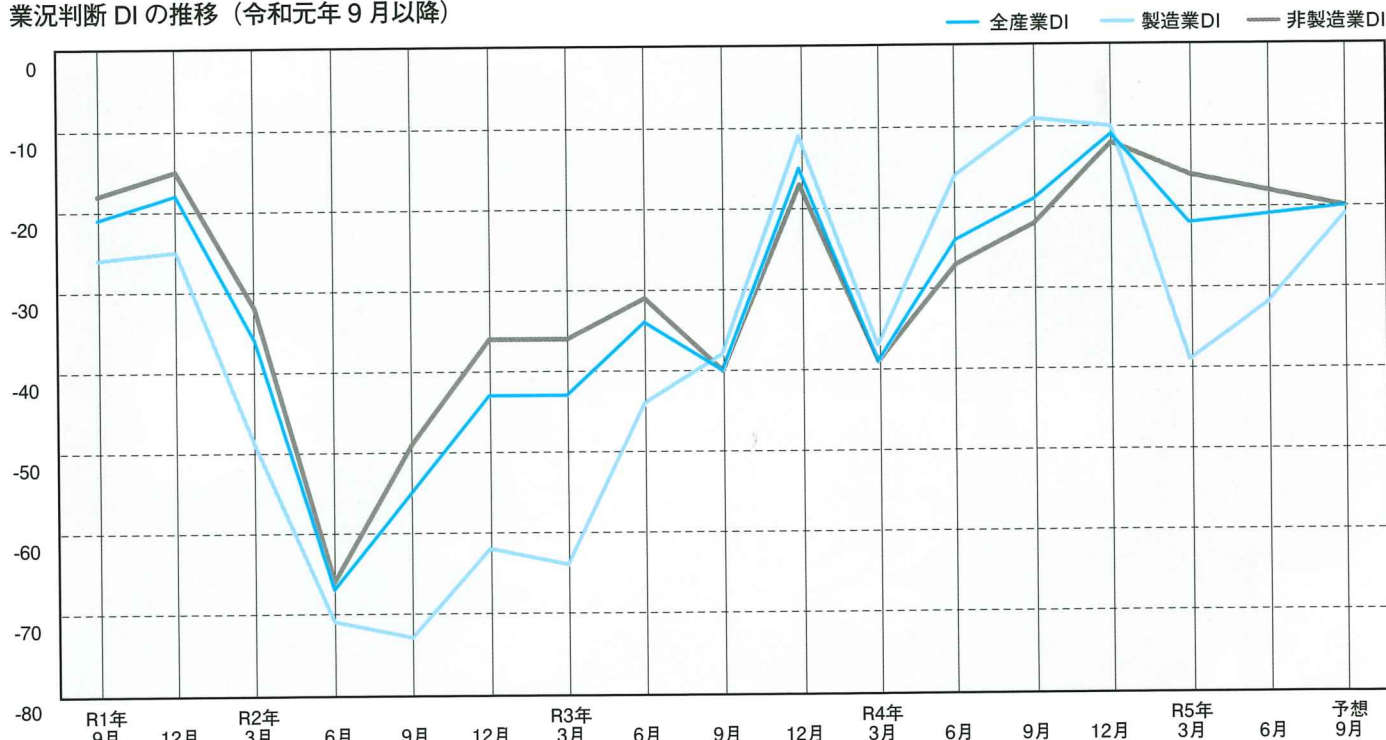
地元企業 景気動向調査

調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）
 調査時点 令和5年6月1日～令和5年6月7日
 調査内容 令和5年1～3月期に比べた令和5年4～6月期の実績
 令和5年4～6月期に比べた令和5年7～9月期の見通し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：273社（回答率97.5%）
 製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社
 建設業：56社 不動産業：17社 運輸業：17社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和5年6月期の中小企業の景気動向を調査（対象：取引先280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲21ポイントと前回令和5年3月期調査時（▲22）より1ポイントの改善となった。業種別では7業種すべてでマイナス推移（業況が悪い）である中、製造業、卸売業、小売業、運輸業で改善がみられ、建設業と不動産業で後退となった。

業況判断DIの推移（令和元年9月以降）



業況判断		R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	予想 R5年9月
全産業	良い	12.1	15.5	13.9	22.1	13.9	16.6	15.2	20.4	18.7	16.5	15.9
	悪い	-55.1	-50.0	-53.6	-37.3	-52.4	-40.4	-34.2	-31.8	-40.3	-37.9	-35.8
	DI	▲43	▲34	▲40	▲15	▲39	▲24	▲19	▲11	▲22	▲21	▲20
製造業	良い	5.6	17.1	19.7	27.8	18.6	23.2	20.6	22.2	13.0	16.7	13.9
	悪い	-69.4	-61.4	-57.7	-38.9	-55.7	-39.1	-29.4	-31.9	-52.2	-48.6	-34.7
	DI	▲64	▲44	▲38	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲21
卸売業	良い	12.5	16.7	8.3	8.3	8.3	4.2	16.7	8.3	16.7	20.8	12.5
	悪い	-50.0	-50.0	-54.2	-33.3	-66.7	-45.8	-33.3	-29.2	-41.7	-41.7	-41.7
	DI	▲38	▲33	▲46	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲29
小売業	良い	14.0	11.8	5.8	20.0	8.3	16.7	15.4	17.6	20.0	18.0	12.2
	悪い	-54.0	-62.7	-69.2	-40.0	-60.4	-41.7	-42.3	-41.2	-42.0	-34.0	-38.8
	DI	▲40	▲51	▲63	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲27
サービス業	良い	2.5	5.4	2.6	20.0	7.7	13.2	10.8	25.0	17.9	25.6	20.5
	悪い	-70.0	-62.2	-63.2	-45.0	-56.4	-44.7	-43.2	-37.5	-28.2	-35.9	-38.5
	DI	▲68	▲57	▲61	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	▲18
建設業	良い	30.9	27.8	30.2	29.1	7.7	23.6	17.9	29.6	27.8	13.2	15.1
	悪い	-25.5	-22.2	-34.0	-32.7	-56.4	-34.5	-26.8	-22.2	-29.6	-26.4	-32.1
	DI	5	6	▲4	▲4	▲49	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲17
不動産業	良い	6.3	7.7	0.0	20.0	23.6	6.3	0.0	11.8	25.0	5.9	29.4
	悪い	-50.0	-23.1	-14.3	-20.0	-36.4	-25.0	-18.8	-5.9	-12.5	-23.5	-11.8
	DI	▲44	▲15	▲14	0	▲13	▲19	▲19	6	13	▲18	18
運輸業	良い	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	17.6
	悪い	-73.3	-46.7	-60.0	-40.0	-60.0	-60.0	-50.0	-50.0	-75.0	-52.9	-52.9
	DI	▲73	▲40	▲53	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲35
非製造業	良い	14.5	14.9	11.7	20.1	12.2	14.3	13.4	19.8	20.6	16.5	16.6
	悪い	-50.0	-45.9	-52.0	-36.7	-51.3	-40.8	-35.8	-31.7	-36.2	-34.0	-36.2
	DI	▲36	▲31	▲40	▲17	▲39	▲27	▲22	▲12	▲16	▲18	▲20

【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で69ポイントと前回調査時(+72)より3ポイント下降し、2期間連続で下降した。業種別では、卸売業、サービス業、不動産業、運輸業と7業種中4業種で上昇した一方、製造業で大きく下降する結果となった。

仕入価格判断		R3年3月	R3年6月	R3年9月	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	予想R5年9月
全産業	上昇	26.2	38.0	45.9	61.1	69.4	80.1	73.0	77.7	74.3	70.4	62.4
	下降	-5.2	-2.3	-3.8	-1.9	-6.0	-1.1	-1.9	-1.1	-2.2	-1.8	-2.2
	DI	21	36	42	59	63	79	71	77	72	69	60
製造業	上昇	28.2	47.8	64.3	74.6	81.4	87.0	80.9	77.5	89.7	75.0	69.4
	下降	-2.8	-1.4	-2.9	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	0.0	0.0	-1.4	-1.4
	DI	25	46	61	73	80	86	79	77	90	74	68
卸売業	上昇	20.8	37.5	41.7	54.2	73.9	75.0	75.0	75.0	62.5	66.7	62.5
	下降	-8.3	-4.2	-8.3	-12.5	0.0	0.0	0.0	-4.2	-4.2	0.0	-4.2
	DI	13	33	33	42	74	75	75	71	58	67	58
小売業	上昇	30.0	27.5	32.7	50.0	66.7	83.7	71.2	86.3	72.0	66.7	58.8
	下降	-4.0	-7.8	-9.6	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-4.0	-5.9	-3.9
	DI	26	20	23	50	67	84	69	86	68	61	55
サービス業	上昇	15.0	27.0	23.7	50.0	52.6	60.5	57.9	77.5	67.5	74.4	61.5
	下降	-10.0	0.0	0.0	0.0	-28.9	-2.6	0.0	0.0	-2.5	0.0	-2.6
	DI	5	27	24	50	24	58	58	78	65	74	59
建設業	上昇	32.7	48.1	64.2	70.9	74.5	94.5	85.7	89.1	85.2	79.6	66.7
	下降	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.6	0.0	0.0	-1.8	-1.9	0.0	0.0
	DI	33	48	64	71	71	95	86	87	83	80	67
不動産業	上昇	0.0	15.4	14.3	26.7	31.3	31.3	37.5	23.5	18.8	23.5	29.4
	下降	-12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	DI	▲13	15	14	27	31	31	31	24	19	24	29
運輸業	上昇	46.7	40.0	33.3	73.3	80.0	93.3	68.8	75.0	68.8	76.5	64.7
	下降	-13.3	0.0	-6.7	-6.7	-13.3	-6.7	-12.5	-6.3	-6.3	-5.9	-5.9
	DI	33	40	27	67	67	87	56	69	63	71	59
非製造業	上昇	25.5	34.5	39.3	56.3	65.1	77.7	70.3	77.8	69.0	68.8	59.9
	下降	-6.0	-2.6	-4.1	-2.0	-7.7	-1.0	-2.0	-1.5	-3.0	-2.0	-2.5
	DI	20	32	35	54	57	77	68	76	66	67	57

【在庫判断】

■ 在庫判断では、全産業において3ポイントと前回調査時(±0)より3ポイント上昇となった。業種別では小売業で在庫不足が改善された一方、建設業でわずかな在庫不足に転じた。不動産業は▲29ポイントと大幅なマイナス推移(在庫不足)が続いている。

在庫判断		R3年3月	R3年6月	R3年9月	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	予想R5年9月
全産業	過剰	10.7	11.4	9.9	14.0	11.4	9.4	11.2	8.8	10.0	11.6	8.8
	不足	-11.7	-12.4	-11.3	-12.1	-12.3	-11.8	-9.8	-10.1	-10.0	-8.3	-8.3
	DI	▲1	▲1	▲1	2	▲1	▲2	1	▲1	0	3	0
製造業	過剰	16.9	17.4	15.7	23.9	21.4	14.5	13.2	12.7	10.4	14.1	14.1
	不足	-2.8	-7.2	-4.3	-4.2	-5.7	-7.2	-7.4	-8.5	-6.0	-5.6	-4.2
	DI	14	10	11	20	16	7	6	4	4	8	10
卸売業	過剰	16.7	25.0	20.8	16.7	26.1	12.5	8.3	16.7	25.0	20.8	16.7
	不足	-8.3	-4.2	-12.5	-12.5	-8.7	-4.2	-12.5	-4.2	-4.2	0.0	0.0
	DI	8	21	8	4	17	8	▲4	13	21	21	17
小売業	過剰	8.0	7.8	7.7	10.0	4.2	8.2	19.2	9.8	8.0	15.7	7.8
	不足	-18.0	-13.7	-15.4	-14.0	-18.8	-16.3	-11.5	-11.8	-18.0	-9.8	-9.8
	DI	▲10	▲6	▲8	▲4	▲15	▲8	8	▲2	▲10	6	▲2
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	5.6	3.8	0.0	7.3	1.9	5.6	5.5	1.9	5.7	3.8	1.9
	不足	-5.6	-11.3	-3.8	-5.5	-7.4	-7.4	-1.8	-5.6	-3.8	-7.5	-7.5
	DI	0	▲8	▲4	2	▲6	▲2	4	▲4	2	▲4	▲6
不動産業	過剰	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
	不足	-60.0	-53.8	-57.1	-66.7	-43.8	-43.8	-37.5	-35.3	-31.3	-29.4	-35.3
	DI	▲60	▲54	▲50	▲67	▲44	▲44	▲38	▲35	▲25	▲29	▲35
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	7.7	8.5	7.0	9.0	6.4	7.0	10.2	6.8	9.8	10.3	6.2
	不足	-16.1	-14.9	-14.8	-16.0	-15.6	-14.0	-10.9	-11.0	-11.9	-9.7	-10.3
	DI	▲8	▲6	▲8	▲7	▲9	▲7	▲1	▲4	▲2	1	▲4

【人手判断】

■ 人手判断は全産業において▲29ポイントと前回調査時(▲31)より2ポイント小幅改善し、2期間連続で改善した。業種別では7業種すべてでマイナス推移(人手不足)が続く中、運輸業では大きく後退し、ドライバー不足に悩む企業が多くみられる。

人手判断		R3年3月	R3年6月	R3年9月	R3年12月	R4年3月	R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	予想R5年9月
全産業	過剰	10.3	9.1	9.0	7.4	11.2	8.3	5.2	4.4	7.8	8.4	6.2
	不足	-26.5	-27.3	-30.8	-33.0	-27.7	-30.7	-32.7	-40.9	-39.0	-37.2	-38.3
	DI	▲16	▲18	▲22	▲26	▲16	▲22	▲28	▲36	▲31	▲29	▲32
製造業	過剰	19.4	17.1	14.3	14.1	14.3	13.0	8.7	7.0	13.0	13.9	6.9
	不足	-16.7	-22.9	-31.4	-36.6	-25.7	-30.4	-36.2	-45.1	-43.5	-37.5	-37.5
	DI	3	▲6	▲17	▲23	▲11	▲17	▲28	▲38	▲30	▲24	▲31
卸売業	過剰	8.3	0.0	4.2	4.2	16.7	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3
	不足	-20.8	-16.7	-20.8	-29.2	-12.5	-8.3	-16.7	-12.5	-16.7	-29.2	-29.2
	DI	▲13	▲17	▲17	▲25	4	▲4	▲17	▲13	▲17	▲25	▲21
小売業	過剰	2.0	0.0	5.8	4.0	6.3	8.2	1.9	0.0	8.0	7.8	5.9
	不足	-36.0	-29.4	-25.0	-26.0	-33.3	-28.6	-30.8	-41.2	-40.0	-33.3	-33.3
	DI	▲34	▲29	▲19	▲22	▲27	▲20	▲29	▲41	▲32	▲25	▲27
サービス業	過剰	20.0	18.9	15.8	12.5	17.9	10.8	13.9	12.5	10.0	7.7	7.7
	不足	-20.0	-10.8	-15.8	-20.0	-7.7	-21.6	-25.0	-32.5	-42.5	-43.6	-46.2
	DI	0	8	0	▲8	10	▲11	▲11	▲20	▲33	▲36	▲38
建設業	過剰	1.8	3.7	1.9	1.8	7.3	5.6	0.0	1.8	5.6	5.6	3.7
	不足	-41.8	-48.1	-50.9	-50.9	-45.5	-44.4	-48.2	-60.0	-50.0	-44.4	-46.3
	DI	▲40	▲44	▲49	▲49	▲38	▲39	▲48	▲58	▲44	▲39	▲43
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9
	不足	-6.3	-7.7	-21.4	-13.3	-18.8	-25.0	-12.5	-23.5	-12.5	-11.8	-11.8
	DI	▲6	▲8	▲21	▲13	▲19	▲25	▲13	▲24	▲13	▲6	▲6
運輸業	過剰	13.3	20.0	20.0	6.7	13.3	6.7	12.5	6.3	6.3	5.9	5.9
	不足	-33.3	-40.0	-40.0	-33.3	-40.0	-53.3	-31.3	-37.5	-31.3	-47.1	-52.9
	DI	▲20	▲20	▲20	▲27	▲27	▲47	▲19	▲31	▲25	▲41	▲47
非製造業	過剰	7.0	6.2	7.1	5.0	10.2	6.7	4.0	4.0	6.0	6.4	5.9
	不足	-30.0	-28.9	-30.6	-31.7	-28.4	-30.8	-31.5	-36.7	-37.5	-37.1	-38.6
	DI	▲23	▲23	▲23	▲27	▲18	▲24	▲28	▲33	▲32	▲31	▲33

Report of Business forecasting

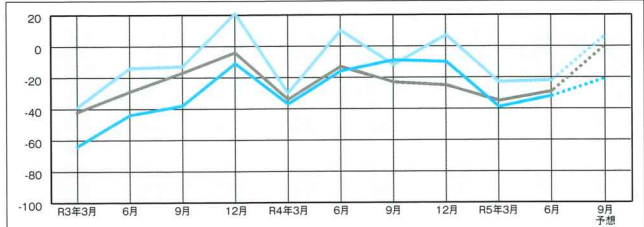
地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】業況判断DIは▲32ポイントと前回調査時(▲39)より7ポイントの改善となった。また売上高判断(▲23→▲22)、収益判断(▲35→▲29)共に改善となった。

業種別では、食料品製造業(▲33±0)、一般機械器具製造業(▲40±0)、金属製品製造業(▲33±0)などほぼすべての業種において改善がみられる結果となった。一方で、原材料やエネルギー価格高騰による影響を価格転嫁できている企業はわずかであり、経費の削減や新たな販路の開拓を重点課題とする企業が多くみられた。

業種別DI推移【製造業】

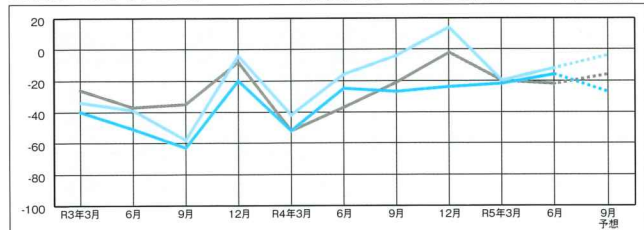


製造業	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	予想R5/9
業況判断	▲64	▲44	▲38	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲21
売上高判断	▲39	▲14	▲13	21	▲30	10	▲12	7	▲23	▲22	6
収益判断	▲42	▲29	▲17	▲4	▲34	▲13	▲23	▲25	▲35	▲29	0

【小売業】業況判断DIは▲16ポイントと前回調査時(▲22)より6ポイント改善がみられた。また売上高判断(▲20→▲12)は改善したものの、収益判断(▲20→▲22)は後退と、収益性の低下が伺える。

業種別では、衣類・身の回り品小売業(▲25±0)で大幅な改善がみられた一方、自動車・自転車小売業(16±0)、燃料小売業(▲16→▲33)では後退がみられた。売上停滞を課題と回答する企業が多く、課題として品揃えの改善や売れ筋商品の取り扱いが上位にみられた。

業種別DI推移【小売業】

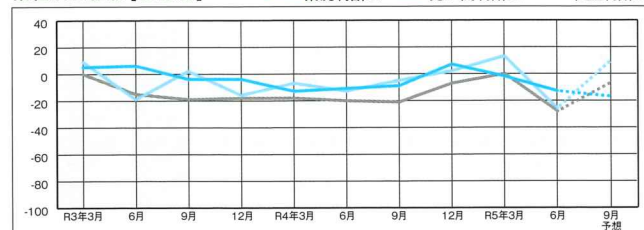


小売業	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	予想R5/9
業況判断	▲40	▲51	▲63	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲27
売上高判断	▲34	▲39	▲58	▲4	▲42	▲16	▲4	14	▲20	▲12	▲14
収益判断	▲26	▲37	▲35	▲8	▲52	▲37	▲21	▲2	▲20	▲22	▲16

【建設業】業況判断DIは▲13ポイントと前回調査時(▲2)より11ポイント後退と2期間連続で後退となった。売上高判断(13→▲26)、収益判断(±0→▲28)共に後退となった。

業種別では総合工事業(▲3→▲20)で後退、職別工事業と設備工事業は前回同様±0で変化はなかった。公共工事に加え、資材価格の高騰により住宅新築需要も引き続き低調であるが、伊達管内においては大型商業施設の建築に向けた工事が活発であり、職別工事業者などは受注が安定している。

業種別DI推移【建設業】

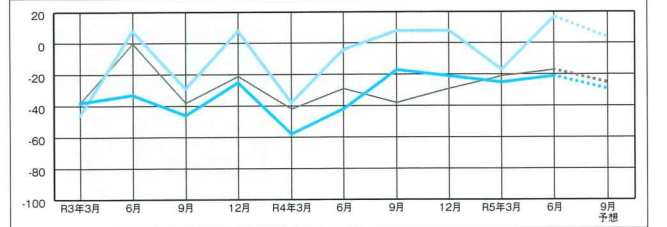


建設業	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	予想R5/9
業況判断	5	6	▲4	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲17
売上高判断	9	▲19	2	▲16	▲7	▲13	▲5	2	13	▲26	9
収益判断	0	▲15	▲19	▲18	▲18	▲20	▲21	▲7	0	▲28	▲7

【卸売業】業況判断DIは▲21ポイントと前回調査時(▲25)より4ポイントの改善となった。また売上高判断(▲17→17)は大幅に改善してプラス(売上高が増加)に転じ、収益判断(▲21→▲17)は小幅な改善がみられ、価格転嫁が進んでいないことが伺える。

食料品関連業種では、農畜産物・水産物卸売業(▲16→▲28)で後退がみられたが、食料・飲料品卸売業(▲16→14)では大幅に改善し、プラス(業況が良い)に転じた。仕入先からの値上げ要請を問題としている企業が多く、販路開拓や経費削減が課題として上位にみられる結果となった。

業種別DI推移【卸売業】

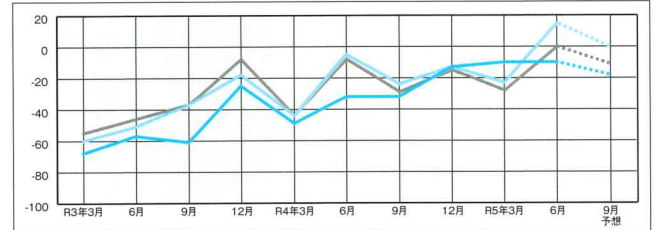


卸売業	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	予想R5/9
業況判断	▲38	▲33	▲46	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲29
売上高判断	▲46	8	▲29	8	▲38	▲4	▲8	8	▲17	17	4
収益判断	▲38	0	▲38	▲21	▲42	▲29	▲38	▲29	▲21	▲17	▲25

【サービス業】業況判断DIは前回同様▲10ポイントでわずかにマイナス(業況が悪い)が続く結果であった。売上高判断(▲23→15)、収益判断(▲28→±0)は共に改善となった。

業種別では、広告業やイベント会場の賃貸などを含むその他のサービス業(▲10→▲4)で改善となった。コロナウイルスが5類に移行し、飲食関連など各種イベント開催が増えたことで、少しずつ良化傾向にある。旅館その他の宿泊業(14→▲28)では2期間連続の後退でマイナス(業況が悪い)に転じ、旅行支援の終了やインバウンドの低調の影響が伺える。

業種別DI推移【サービス業】

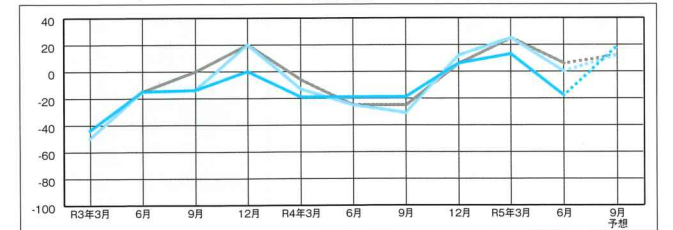


サービス業	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	予想R5/9
業況判断	▲68	▲57	▲61	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	▲18
売上高判断	▲60	▲51	▲37	▲18	▲44	▲5	▲24	▲13	▲23	15	0
収益判断	▲55	▲46	▲37	▲8	▲44	▲8	▲29	▲15	▲28	0	▲11

【不動産業】業況判断DIは▲18ポイントと前回調査時(+13)より31ポイント大幅に後退し、3期間ぶりにマイナス(業況が悪い)に転じた。また売上高判断(25→±0)、収益判断(25→6)も共に後退となった。

建売・土地売買業(+14→±0)、不動産代理・仲介業(±0→▲28)、その他の不動産業(33→▲33)で後退がみられるなど、建築資材価格の高騰による新築需要の減少に伴い、不動産の売買は動きが鈍化している。伊達管内は一時期の地価高騰による影響から在庫を販売しづらい状況にある。

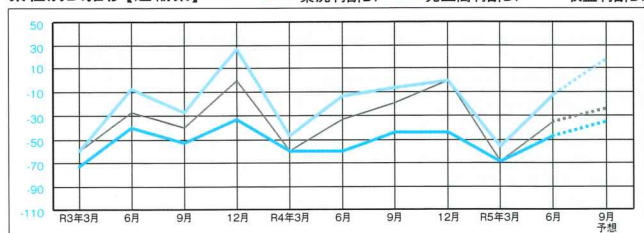
業種別DI推移【不動産業】



不動産業	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	予想R5/9
業況判断	▲44	▲15	▲14	0	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	18
売上高判断	▲50	▲15	▲14	20	▲13	▲25	▲31	12	25	0	12
収益判断	▲44	▲15	0	20	▲6	▲25	▲25	6	25	6	12

【運輸業】業況判断DIは▲47ポイントと前回調査時(▲69)より22ポイント改善となった。売上高判断(▲56→▲12)、収益判断(▲69→▲35)共に大幅な改善がみられた。一般貨物の受注状況においては、日配品などは安定した受注であるが、建築資材では公共工事や住宅新築が低調であるため、受注が減少傾向である。また運賃交渉は依然として進んでおらず、多くの企業で価格転嫁に至っていない。旅客事業の需要は旅行関係でGW後一般旅行が減っているが、部活動や修学旅行など学校関係は完全に戻りつつあり、業況は少しずつ良化してきている。

業種別DI推移【運輸業】



業種	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	予想R5/9
業況判断	▲73	▲40	▲53	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲35
売上高判断	▲60	▲7	▲27	27	▲47	▲13	▲6	0	▲56	▲12	18
収益判断	▲60	▲27	▲40	0	▲60	▲33	▲19	0	▲69	▲35	▲24

原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R5年6月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	74	86	67	61	74	80	24	71	69	67
販売・請負価格実績DI	35	50	33	41	59	▲4	▲6	29	29	27

特別調査 ～アフターコロナと中小企業～

問1. 賃上げ及び一時金支給の実施状況とその原資について

(単位：先・%)

		全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
賃上げ	1. 販売価格の引上げ	36 13.3%	14 19.4%	2 8.7%	3 5.9%	6 15.8%	8 15.1%	0 0.0%	3 17.6%
	2. 経費の削減	39 14.4%	14 19.4%	2 8.7%	10 19.6%	4 10.5%	4 7.5%	5 29.4%	0 0.0%
	3. 内部留保の取り崩し	40 14.8%	10 13.9%	4 17.4%	4 7.8%	8 21.1%	11 20.8%	2 11.8%	1 5.9%
	4. その他	13 4.8%	7 9.7%	1 4.3%	1 2.0%	2 5.3%	1 1.9%	0 0.0%	1 5.9%
	5. 賃上げはしていない	143 52.8%	27 37.5%	14 60.9%	33 64.7%	18 47.4%	29 54.7%	10 58.8%	12 70.6%
計		271	72	23	51	38	53	17	17
一時金支給	6. 販売価格の引上げ	13 5.1%	4 6.1%	0 0.0%	2 4.1%	4 11.1%	1 2.0%	1 5.9%	1 6.3%
	7. 経費の削減	10 3.9%	2 3.0%	0 0.0%	2 4.1%	3 8.3%	2 3.9%	1 5.9%	0 0.0%
	8. 内部留保の取り崩し	24 9.3%	9 13.6%	2 9.1%	2 4.1%	1 2.8%	9 17.6%	1 5.9%	0 0.0%
	9. その他	6 2.3%	2 3.0%	1 4.5%	1 2.0%	0 0.0%	2 3.9%	0 0.0%	0 0.0%
	10. 一時金は支給していない	204 79.4%	49 74.2%	19 86.4%	42 85.7%	28 77.8%	37 72.5%	14 82.4%	15 93.8%
計		257	66	22	49	36	51	17	16

政府から企業に対する賃上げ要請に対し、賃上げ及び一時金支給を実施した企業の状況については、賃上げを実施した企業割合が5割弱であるのに対し、一時金にて支給した企業は2割程度と、賃上げを実施した企業割合が多くみられた。原資については、賃上げにおいて「1. 販売価格引上げ」、「2. 経費の削減」、「3. 内部留保の取り崩し」がほぼ同程度の割合であったのに対し、一時金の支給では「3. 内部留保の取り崩し」が半数程度となっている。

問2. 「原材料・仕入価格」、「電力・エネルギー価格」の上昇分の価格転嫁の状況について

(単位：先・%)

		全産業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業
原材料・仕入価格	1. 全て転嫁できている	8 2.9%	3 4.2%	1 4.2%	1 2.0%	2 5.3%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
	2. ほぼ転嫁できている	65 23.9%	21 29.2%	9 37.5%	12 23.5%	5 13.2%	11 20.8%	7 41.2%	0 0.0%
	3. やや転嫁できている	115 42.3%	37 51.4%	9 37.5%	21 41.2%	12 31.6%	31 58.5%	2 11.8%	3 17.6%
	4. 転嫁できていない	84 30.9%	11 15.3%	5 20.8%	17 33.3%	19 50.0%	10 18.9%	8 47.1%	14 82.4%
計		272	72	24	51	38	53	17	17
電力・エネルギー価格	5. 全て転嫁できている	4 1.5%	2 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
	6. ほぼ転嫁できている	29 10.7%	7 9.7%	3 13.0%	3 6.0%	6 15.4%	5 9.4%	5 29.4%	0 0.0%
	7. やや転嫁できている	84 31.0%	31 43.1%	8 34.8%	11 22.0%	4 10.3%	23 43.4%	3 17.6%	4 23.5%
	8. 転嫁できていない	154 56.8%	32 44.4%	12 52.2%	36 72.0%	28 71.8%	24 45.3%	9 52.9%	13 76.5%
計		271	72	23	50	39	53	17	17

「原材料・仕入価格」、「電力・エネルギー価格」の上昇分における価格転嫁の状況については、「原材料・仕入価格」において7割弱の企業で価格転嫁ができていると回答があったが、その内「1. すべて転嫁できている」と回答する企業は2.9%に留まっている。「電力・エネルギー価格」上昇分については、6割弱の企業で価格転嫁を実施していると回答があるが、その内「5. すべて転嫁できている」と回答する企業は1.5%と、共に完全に価格転嫁できている企業はごくわずかとなっている。

問3. コロナウイルス感染拡大前との売上状況について

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 大幅増加 (201%以上)	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 増加 (151%~200%)	11	4.1%	1	1.4%	3	12.5%	1	2.0%	2	5.1%	4	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
3. やや増加 (111%~150%)	63	23.2%	18	25.0%	7	29.2%	10	20.0%	11	28.2%	11	20.8%	5	29.4%	1	6.3%
4. ほぼ変わらない (90%~110%)	97	35.8%	20	27.8%	10	41.7%	20	40.0%	11	28.2%	19	35.8%	9	52.9%	8	50.0%
5. やや減少 (71%~89%)	62	22.9%	19	26.4%	3	12.5%	13	26.0%	8	20.5%	15	28.3%	0	0.0%	4	25.0%
6. 減少 (51%~70%)	33	12.2%	13	18.1%	1	4.2%	5	10.0%	5	12.8%	3	5.7%	3	17.6%	3	18.8%
7. 大幅減少 (50%以下)	4	1.5%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.6%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
計	271		72		24		50		39		53		17		16	

コロナウイルス感染拡大前と比較した売上状況については、「4. ほぼ変わらない」の回答が35.8%で最も多く、増加したと回答した企業(27.7%)より減少したと回答した企業(36.6%)の割合が多くなっている。業種別では卸売業と不動産業において増加したと回答する企業割合が減少したと回答する企業割合を上回っている。

問4. 現在の事業をどのように展開したいと考えているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 現在の事業を、現状のまま継続したい	142	52.4%	26	36.6%	10	43.5%	33	64.7%	24	61.5%	33	62.3%	8	47.1%	8	47.1%
2. 新しい販路・市場を開拓したい	63	23.2%	26	36.6%	8	34.8%	5	9.8%	4	10.3%	10	18.9%	5	29.4%	5	29.4%
3. 新しい製品・商品・サービスを開発したい	38	14.0%	12	16.9%	4	17.4%	10	19.6%	5	12.8%	6	11.3%	1	5.9%	0	0.0%
4. まったく異なる事業を手がけたい	5	1.8%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	5.9%	0	0.0%
5. 事業は縮小・撤退する	8	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	2	5.1%	3	5.7%	1	5.9%	1	5.9%
6. 特に考えていない(わからない)	15	5.5%	4	5.6%	1	4.3%	2	3.9%	4	10.3%	0	0.0%	1	5.9%	3	17.6%
計	271		71		23		51		39		53		17		17	

現在の事業をどのように展開したいかについては、「1. 現在の事業を、現状のまま継続したい」と回答する企業が52.4%、次いで「2. 新しい販路・市場を開拓したい」23.2%という回答となっている。業種別では、製造業において「2. 新しい販路・市場を開拓したい」の回答が「1. 現在の事業を、現状のまま継続したい」と同じ割合でみられる。

問5. 人材確保に向けた職場環境改善の実施状況 (3つまで回答)

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 賃上げ等、待遇面の改善	121	45.3%	37	51.4%	9	37.5%	16	31.4%	13	32.5%	30	57.7%	7	41.2%	9	52.9%
2. ワークライフバランスの充実(長時間労働是正など)	56	21.0%	14	19.4%	6	25.0%	10	19.6%	5	12.5%	10	19.2%	3	17.6%	8	47.1%
3. テレワーク等、IT化推進	15	5.6%	4	5.6%	1	4.2%	5	9.8%	2	5.0%	1	1.9%	2	11.8%	0	0.0%
4. 人事管理(評価、処遇)の適正化	51	19.1%	11	15.3%	5	20.8%	12	23.5%	4	10.0%	11	21.2%	4	23.5%	4	23.5%
5. 非正規雇用の処遇改善	18	6.7%	4	5.6%	1	4.2%	5	9.8%	3	7.5%	3	5.8%	1	5.9%	1	5.9%
6. 高齢者の就業促進	47	17.6%	16	22.2%	1	4.2%	5	9.8%	8	20.0%	15	28.8%	1	5.9%	1	5.9%
7. 女性が活躍しやすい環境整備	49	18.4%	15	20.8%	6	25.0%	8	15.7%	5	12.5%	8	15.4%	5	29.4%	2	11.8%
8. 外国人材の活用	20	7.5%	8	11.1%	1	4.2%	2	3.9%	2	5.0%	7	13.5%	0	0.0%	0	0.0%
9. 子育て、介護との両立	24	9.0%	9	12.5%	1	4.2%	4	7.8%	1	2.5%	7	13.5%	2	11.8%	0	0.0%
10. 特にない	89	33.3%	16	22.2%	11	45.8%	23	45.1%	15	37.5%	14	26.9%	6	35.3%	4	23.5%
合計	490	267先	134	72先	42	24先	90	51先	58	39先	106	52先	31	17先	29	17先

人材確保に向けた職場環境の改善の実施状況については、「1. 賃上げ等、待遇面の改善」を行った企業が45.3%と半数近くで実施しており、次いで「2. ワークライフバランスの充実」21.0%、「3. テレワーク等、IT化推進」19.1%が高くなっている。そのほか「6. 高齢者雇用の処遇改善」や「7. 女性が活躍しやすい環境整備」の回答も多くみられ、女性や高齢者の雇用を検討する企業も増えていることが伺える。

主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和2年	276,148	195,050	60,941	3,804	9,868	815,340	85.4	100.0	86.9	100.0	114.8	100.0
3年	277,952	199,071	56,631	3,670	9,791	856,484	88.3	105.4	88.2	104.4	105.8	96.1
令和4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	89.1	105.3	89.4	103.9	116.3	101.2
4年Ⅰ	68,328	48,856	15,538	987	2,332	200,424	86.1	105.4	87.2	104.2	111.6	101.0
Ⅱ	68,125	49,787	11,224	723	2,256	218,135	84.7	101.5	84.1	99.5	112.6	99.1
Ⅲ	69,171	50,778	13,031	846	2,458	224,759	90.6	106.9	91.7	105.5	114.8	102.1
Ⅳ	74,292	57,182	13,029	887	2,284	216,211	94.8	107.2	94.8	106.4	126.2	102.8
5年Ⅰ	70,529	51,170	18,030	1,152	1,776	201,723	90.5	104.0	92.1	103.5	140.9	103.1
4年1月	23,518	16,767	4,200	272	817	59,690	82.4	96.7	81.9	95.0	111.6	101.5
2月	21,380	15,036	4,454	289	706	64,614	82.2	101.4	82.7	99.6	114.6	103.0
3月	23,430	17,053	6,884	426	809	76,120	93.6	118.2	97.0	118.0	108.5	98.4
4月	22,288	16,243	3,836	244	865	76,295	84.2	103.3	84.0	101.4	111.2	97.4
4年5月	23,379	16,809	3,367	211	610	67,223	79.7	92.8	78.5	90.5	113.7	99.2
6月	22,458	16,735	4,021	268	781	74,617	90.3	108.3	89.7	106.6	113.0	100.6
7月	23,720	17,704	4,437	288	926	73,024	90.7	107.9	92.5	106.5	112.3	101.4
8月	23,755	16,776	3,553	234	712	77,731	83.6	100.8	84.9	99.6	113.0	102.2
9月	21,697	16,299	5,041	325	820	74,004	97.6	112.1	97.6	110.5	119.0	102.7
10月	22,950	17,326	4,532	295	775	76,590	93.6	105.4	94.2	104.5	122.7	102.9
11月	22,322	17,590	4,558	308	719	72,372	94.9	108.6	95.8	107.4	119.2	104.4
12月	29,019	22,266	3,939	284	790	67,249	95.8	107.6	94.5	107.3	136.6	101.2
5年1月	23,745	17,681	4,869	320	530	63,604	88.9	94.0	88.7	92.2	146.1	103.9
2月	21,160	15,820	5,138	356	582	64,426	85.7	100.8	85.9	100.3	135.7	104.6
3月	23,612	17,669	8,023	477	664	73,693	97.0	117.2	101.8	118.0	140.8	100.7
4月	23,011	17,095	4,507	289	801	67,250	87.0	102.6	86.2	100.1	147.2	103.2
5月	-	-	4,201	272	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (億円)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
4年Ⅰ	2.09	2.20	1.39	1.21	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076
Ⅱ	2.11	2.23	1.40	1.25	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012
Ⅲ	2.24	2.31	1.45	1.30	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409
Ⅳ	2.25	2.36	1.45	1.35	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818
5年Ⅰ	2.05	2.33	1.43	1.34	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005
4年1月	2.12	2.18	1.39	1.20	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669
2月	2.03	2.24	1.39	1.21	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710
3月	2.12	2.19	1.38	1.23	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697
4月	2.08	2.20	1.39	1.24	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813
4年5月	2.12	2.24	1.40	1.25	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792
5年1月	2.19	2.38	1.49	1.35	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474
4月	2.05	2.23	1.39	1.32	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039
5月	-	-	-	-	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額1,000万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。 ※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

福島県「最近の県経済動向」から抜粋

相続個別相談実施中！

ご予約制

初回相談
無料！

相続のために今から何を準備しておけば良いんだろう？

相続の手続きは大変だって聞いたけど、専門家に任せた方がいいのかな…。

子供がいないから全ての財産を配偶者に渡したいんだけど…。



子供は仕事が忙しいから、相続手続きをする時間がないかも…。

こんなお悩み解決するには…？

遺言信託

お客様のお考えどおりに大切な財産を受け渡すために、遺言書の作成・保管・執行までの一連の手続きをサポートいたします。

こんな方におすすめ

- ご家族を遺産分割協議で揉めさせたくない方
- ご自宅や自社株など特定の財産を、後継者等の特定の相続人に相続させたい方
- 法定相続分に基づかない遺産分割をしたい方
- 法定相続人以外に遺産を渡したい方
- 兄弟姉妹が相続人になるなど相続手続きが複雑になる方

遺産整理業務

相続が開始した場合に、遺産調査から遺産分割協議書の作成、遺産の名義書換手続きなどを代行いたします。

こんな方におすすめ

- 相続の手続きをしている時間がない方
- 相続人が多い方、遠方に居住している方
- 遺産の内容が複雑な方
- 円滑な遺産分割を実現するために専門的なアドバイスを求められる方
- 自筆証書遺言書があるが、後の手続きについて分からない方

※当金庫は株式会社朝日信託の提携店であり、お客様からの依頼に基づき、相続関連業務を媒介します。なお、本業務は株式会社朝日信託の所定の手数料がかかります。



まずはお気軽にご相談ください！

●くわしくはお近くの福島信用金庫 本・支店窓口または下記フリーダイヤルへお問合せください。

ふくしん総合相談センター ☎ 0120-201-219 [受付時間]平日 9:00~17:00

一暮らしのとなりに、いつもふくしん

 **福島信用金庫**
<http://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

(2023-040)